

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	129,029	137,245	164,769
経常利益(百万円)	2,653	2,687	2,892
四半期(当期)純利益(百万円)	1,401	2,457	1,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,654	4,615	1,966
純資産額(百万円)	15,683	19,755	15,818
総資産額(百万円)	70,601	86,158	70,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	220.57	386.60	225.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	219.66	385.30	224.28
自己資本比率(%)	21.0	22.3	21.8

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.80	103.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（軽金属・銅製品）

平成25年2月26日の取締役会決議に基づき、前連結会計年度に当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社が、同年4月24日に当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の発行済株式の全てを取得いたしました。これにより第1四半期連結会計期間より同社を連結子会社としております。なお、同年9月30日付で、大羽精研株式会社を存続会社とする吸収合併を実施し、アルコニックス・オオバ株式会社は消滅いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大羽精研株式会社	愛知県豊橋市	30百万円	軽金属・銅製品事業	100.0	半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成25年6月26日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において金融緩和策の持続により個人消費を中心に緩やかな景気回復が継続しており、欧州においても景気に持ち直しの動きが見られます。一方、中国及び新興国においては、欧米経済の回復により景気減速に歯止めがかかるものの本格的な回復基調には至っておりません。

わが国経済は、円安効果により輸出採算が改善した自動車産業を中心に生産が回復を続けており、また堅調な公共投資、住宅投資に加え、個人消費が底堅く推移したことにより緩やかな景気回復を続けました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、ハイブリッド車、及びスマートフォン・タブレット端末向け需要が引続き拡大するものの、パソコン等IT関連機器や液晶テレビ等デジタル家電向け需要は低迷しており、最終需要製品により明暗が分かれるままだら模様の状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては自動車部品向けアルミ原料、空調機器向け伸銅品並びにアルミ製品の輸出取引が増加した一方で、プラント、船舶向けチタン、ニッケル製品の輸出取引、及びレアメタル・レアアースの取扱いが減少いたしました。とりわけレアアースにおいては市況低迷と主要取引先の在庫調整の継続により特に重希土類の取り扱いが前年同期に比べ大きく落ち込みました。利益面においては円安に伴う伸銅品等の輸出取引、及び国内連結子会社の業績回復に加え、第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した国内連結子会社2社及び、米国めっき素材製造子会社の業績がレアアース取引の利益減少をカバーいたしました。また国内連結子会社の株式取得及び事業譲受に伴う負のれん発生益を特別利益に計上したことから四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高137,245百万円（前年同期比6.4%増加）、営業利益2,892百万円（同4.9%増加）、経常利益2,687百万円（同1.3%増加）、四半期純利益2,457百万円（同75.4%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・軽金属・銅製品事業

円安による追い風を受けて、国内外の自動車、大型二輪用を中心とした素材取引が堅調に推移したことに加えて、建設、航空機、空調関連部材の需要底上げにより国内流通子会社、製造子会社の収益が貢献いたしました。この他、第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内製造会社の収益を取込み、増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は56,205百万円（前年同期比18.4%増加）、セグメント利益は1,112百万円（同69.9%増加）となりました。

#### ・電子・機能材事業

太陽光発電関連部材が順調に推移した他、米国景気の復調や円安効果により銅加工品、環境関連商品等の北米向け輸出取引が伸びました。一方、中国電力プラント向けチタン・ニッケルの輸出取引については契約残の出荷、並びに関連プロジェクトの再始動を受けて復調の兆しが見えてまいりましたが、欧州向け輸出は需要低迷により減少いたしました。また成長著しいスマートフォン、タブレット端末関連部材においては、最終製品の販売動向、及び機種変更等の変動要因により、関連素材の取扱いが前年同期に比べ微減となりました。

レアメタル・レアアースの分野では、レアアースの価格が大きく下落する中で、軽希土類の取扱いが在庫調整の一巡とハイブリッド車の生産増等により増加に転じましたが、重希土類については材料メーカーにおける在庫調整が続いており、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化した米国めっき材料製造会社が連結業績に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は52,632百万円（前年同期比10.4%減少）、セグメント利益は1,314百万円（同26.7%減少）となりました。

#### ・非鉄原料事業

円安によるアルミ・銅の市況上昇に加え、銅スクラップ、化学品用金属珪素、鉄鋼用アルミ脱酸材、軽金属圧延用マグネシウム地金、及び亜鉛地金の取扱いが堅調に推移し、売上は前年比で大きく増加いたしました。また第1四半期連結累計期間に連結子会社化した国内アルミスクラップリサイクル会社の収益が寄与しましたが、一方、当セグメントの主力である輸入アルミ合金塊の取扱いについては、円安で仕入コストが上昇し、競争激化により減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は25,091百万円（同32.1%増加）、セグメント利益は91百万円（同15.1%減少）となりました。

・建設・産業資材事業

住宅投資・公共投資が増加する一方、民間設備投資は若干回復しつつあるものの依然として低水準にて推移いたしました。また急激な円安によって素材・原材料価格が上昇いたしました。市場の縮小や復興・復旧の遅れによる需要低迷の影響により製品価格への転嫁が進まず、国内における建設産業資材・配管機材類の取扱いは引続き盛り上がり欠ける状態が続きました。一方で、円安効果により東南アジア向け配管機材、及び銅合金素材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は9,400百万円（同5.8%増加）、セグメント利益は151百万円（同67.8%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数・主要な設備

当社グループは平成25年4月24日に大羽精研株式会社の株式取得、連結子会社化したこと、及び同年4月1日に連結子会社の大阪アルミセンター株式会社が営業資産、従業員等を譲受けたことから、第1四半期連結累計期間における従業員数は前連結会計年度に比べ224名増加しております。また従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

一方、大羽精研株式会社、及び大阪アルミセンター株式会社の保有する事務所、生産設備等1,919百万円が当社グループの主要な設備となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の金融緩和縮小、中国の金融危機表面化等のリスク要因を抱えるものの、世界経済は緩やかな回復継続が見込まれ、我が国経済は円安の定着により、自動車産業等、主要輸出産業の回復に加え、堅調な住宅投資、公共投資により景況感は好転しております。非鉄分野においては自動車産業及びスマートフォン・タブレット端末の好調を受け、関連する材料、素材を中心に需要が引続き増加するものと見込んでおります。また、長らく需要家における在庫調整の継続により大きく落ち込んでおりましたレアアースの取扱いにおいても、軽希土類が在庫調整の一巡とハイブリッド車の需要増加により徐々に回復に向かう一方、重希土類についても、取引先の在庫調整が終わりつつあり新規の引き合いも見られ、来期に向けてマーケットの回復が見込まれております。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化をはかり、強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大する一方、資源のリサイクル事業を国内外において展開してまいります。平成25年3月に設立した大阪アルミセンター株式会社は、第1四半期連結累計期間に営業資産等の事業を譲受け、営業活動を本格化いたしました。今後、同社を起点として国内外におけるリサイクル事業を積極的に展開してまいります。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めております。当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出が可能であります。前連結会計年度において当社グループは米国のめっき素材、及び関連化学品の製造を手掛けるUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得いたしました。また第1四半期連結累計期間に精密研削加工部品の製造を手掛ける大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化し、これら国内外での連結子会社の収益が当社グループの連結経営成績に寄与いたしました。今後は引き続き、当社グループに新たに加わった連結子会社とのシナジーによる新たな商流の創出が見込むとともに、更なるM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた更なる事業展開を推進してまいります。

事業投資

当社は、金属、化学品、加工分野等、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。今後は、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合併事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化や工場の海外移転、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰もたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,356,400	6,356,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,356,400	6,356,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	6,356,400	-	2,833	-	1,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,354,300	63,543	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元（100株）未満の株式でありませす。
発行済株式総数	6,356,400	-	-
総株主の議決権	-	63,543	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,082	13,374
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 30,055	<sup>3</sup> 37,302
商品及び製品	11,727	14,278
仕掛品	388	1,117
原材料及び貯蔵品	321	499
その他	2,124	1,780
貸倒引当金	345	468
流動資産合計	55,355	67,883
固定資産		
有形固定資産	3,940	6,071
無形固定資産		
のれん	2,528	2,651
その他	3,530	3,671
無形固定資産合計	6,059	6,323
投資その他の資産	<sup>4</sup> 5,026	<sup>4</sup> 5,880
固定資産合計	15,027	18,275
資産合計	70,382	86,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 23,243	<sup>3</sup> 29,216
短期借入金	12,250	15,254
1年内返済予定の長期借入金	1,978	2,889
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	101	627
賞与引当金	406	287
その他	1,516	2,088
流動負債合計	40,097	50,965
固定負債		
社債	1,800	1,500
長期借入金	10,297	11,102
退職給付引当金	271	300
役員退職慰労引当金	166	196
長期未払金	73	158
その他	1,858	2,179
固定負債合計	14,467	15,437
負債合計	54,564	66,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,832	2,833
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	10,226	12,264
自己株式	0	0
株主資本合計	14,932	16,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	422
繰延ヘッジ損益	36	24
為替換算調整勘定	367	1,822
その他の包括利益累計額合計	414	2,269
新株予約権	42	38
少数株主持分	427	473
純資産合計	15,818	19,755
負債純資産合計	70,382	86,158

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	129,029	137,245
売上原価	122,171	128,815
売上総利益	6,858	8,430
販売費及び一般管理費	4,100	5,537
営業利益	2,757	2,892
営業外収益		
受取利息	9	65
仕入割引	17	13
受取配当金	37	41
不動産賃貸収入	35	43
持分法による投資利益	109	114
その他	50	145
営業外収益合計	259	424
営業外費用		
支払利息	177	274
売上割引	7	8
為替差損	68	222
手形売却損	38	27
不動産賃貸原価	15	20
その他	56	76
営業外費用合計	364	630
経常利益	2,653	2,687
特別利益		
持分変動利益	20	-
負ののれん発生益	-	839
その他	1	119
特別利益合計	21	959
特別損失		
投資有価証券評価損	270	25
関係会社整理損	-	40
その他	36	4
特別損失合計	307	71
税金等調整前四半期純利益	2,367	3,575
法人税等	910	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	2,508
少数株主利益	56	51
四半期純利益	1,401	2,457

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,457	2,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	339
繰延ヘッジ損益	61	63
為替換算調整勘定	237	1,440
持分法適用会社に対する持分相当額	9	262
その他の包括利益合計	197	2,106
四半期包括利益	1,654	4,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599	4,553
少数株主に係る四半期包括利益	55	62

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった大羽精研株式会社を連結の範囲に含めておりません。

また、第2 四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたアルコニックス・オオバ株式会社につきましては、平成25年9月30日付けで連結子会社である大羽精研株式会社を存続会社として吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3 四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありましたALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.につきましては、出資持分を譲渡したことにより持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出受取手形割引高	9百万円	12百万円

2 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.	23百万円	- 百万円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	523百万円	793百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	111百万円	361百万円
支払手形	717百万円	646百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	47百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	300百万円	798百万円
のれんの償却額	9百万円	214百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	190	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	190	30	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,949	56,276	18,495	7,307	129,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	520	2,441	504	1,576	5,043
計	47,470	58,717	19,000	8,884	134,072
セグメント利益	655	1,792	107	90	2,646

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第3四半期連結会計期間において、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.他7社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子・機能材」セグメントにおいて、2,193百万円増加しております。

なお、前第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,646
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	2,653

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・機能材」セグメントにおいて、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.を新たに設立し、同社がUNIVERTICAL CORPORATION他3社の株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結会計期間においては2,267百万円でありま

す。なお、前第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	55,801	49,975	24,575	6,892	137,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	404	2,657	515	2,507	6,084
計	56,205	52,632	25,091	9,400	143,330
セグメント利益	1,112	1,314	91	151	2,670

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、2,109百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,670
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の経常利益	2,687

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては785百万円でありま

す。「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては53百万円でありま

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	220円57銭	386円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,401	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,401	2,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,353	6,356
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	219円66銭	385円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	5	2
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(5)	(2)
普通株式増加数(千株)	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 190百万円
- (2) 1株当たりの金額 30円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。